

# 平成 30 年第 5 回経済財政諮問会議

## 議事要旨

### (開催要領)

1 . 開催日時 : 平成 30 年 4 月 24 日 ( 火 ) 17:17 ~ 18:08

2 . 場 所 : 官邸 4 階大会議室

3 . 出席議員 :

議長	安倍 晋三	内閣総理大臣
議員	麻生 太郎	副総理 兼 財務大臣
同	菅 義偉	内閣官房長官
同	茂木 敏充	内閣府特命担当大臣 ( 経済財政政策 ) 兼 経済再生担当大臣
同	野田 聖子	総務大臣
同	黒田 東彦	日本銀行総裁
同	伊藤 元重	学習院大学国際社会科学部教授
同	榊原 定征	東レ株式会社 相談役
同	高橋 進	株式会社日本総合研究所 チェアマン・エメリタス
同	新浪 剛史	サントリーホールディングス株式会社 代表取締役社長
臨時議員	林 芳正	文部科学大臣
	武藤 容治	経済産業副大臣

### (議事次第)

1 . 開 会

2 . 議 事

( 1 ) 経済・財政一体改革 ( 地方行財政 )

( 2 ) 経済・財政一体改革 ( 教育 )

3 . 閉 会

### (資料)

- 資料 1 - 1 地方行財政改革の推進に向けて ( 有識者議員提出資料 )
- 資料 1 - 2 地方行財政改革の推進に向けて ( 参考資料 ) ( 有識者議員提出資料 )
- 資料 2 落ち着いて、やさしく、持続可能な社会の実現に向けて  
( 野田議員提出資料 )
- 資料 3 - 1 人口減少下での質の高い教育政策の推進に向けて  
( 有識者議員提出資料 )

- 資料3 - 2 人口減少下での質の高い教育政策の推進に向けて（参考資料）  
（有識者議員提出資料）
- 資料4 教育分野における経済財政一体改革の取組について  
（林臨時議員提出資料）
- 

（概要）

（茂木議員） ただ今から、経済財政諮問会議を開催したい。

本日は、経済・財政一体改革の議論として、「地方行財政の改革」と「教育の改革」について、御議論いただきたい。

経済・財政一体改革（地方行財政）

（茂木議員） まず、「地方行財政の改革」について、高橋議員から、民間議員の提言について御説明をお願いしたい。

（高橋議員） 資料1 - 2の2ページ、上の枠囲いの中、今後3年程度の期間における地方財政についての考え方を申し上げたい。

まず、引き続き、一般財源総額に目安を設け、国・地方で歩調を合わせて歳出改革に取り組むべき。ただし、成長に伴う税収の拡大は、借換債を含め、臨時財政対策債の発行の抑制に最優先で充てることが前提。次に、それと同時に、人口減少・超高齢化が急速に進行し、様々な課題に直面する中、先手を打った構造改革を早期に実行していくことが重要。

こうした取組を進める上での大きな課題について申し上げたい。

図表1、繰越や補正予算の影響等を除いた上で、地方財政計画と歳出決算額を比較すると、毎年度4兆円程度のギャップがある。公表資料では、その背景はわからない。例えば公営企業繰出金は、毎年度、計画額より決算額が0.5兆円も多いが、背景に追加的な赤字補填があると疑われる。また、一般行政経費の決算額が計画額より5兆円も多いのはなぜなのか。総務省が責任を持って見える化し、検証すべき。

図表2、地財計画と決算における費目の対応関係を見たもの。地財計画上、年33兆円程度計上されている一般行政経費と決算との間で項目が一致しておらず、比較考量ができない。法令等によって義務づけられている予算が適切に執行されたかどうかからず、一般行政経費と地方単独事業との関係も不明確。企業経営や国の予算では当たり前に行っていることなので、予算たる地財計画と決算の項目について、今後3年程度のうちに比較可能なものに改善していただきたい。見える化の徹底という観点から、地方単独事業を定量的に把握すること、基金の基本的情報を統一的な様式で公表することについて、是非とも自治体を後押ししていただきたい。

3ページの図表3、社会保障関係の民生費と教育費が近年増加している。自治体の積立基金が22兆円にも達している背景には、将来の社会保障等の財源確保への不安が一因だと言われているが、そこには2020年代には社会保障費の増加圧力が更に増大すると見込まれていることがあると思う。

図表4、地域づくり、福祉、教育等の新たなサービス需要が増大する中、国の補助金の要件が厳しく、人手不足や過疎化に直面する自治体のニーズに合わないことを、放課後児童クラブを例に、鳥取県が提示している。こうした状況を踏まえ、自治体が

社会福祉関連支出やインフラ維持更新に係る経費の今後の動向を展望しつつ、より自立的かつ自由度高く行財政運営ができるよう、対応策を総務省が主導してまとめるべき。あわせて、地域連携といった行政体制や補助金、交付税、更には独自財源など、財源の在り方についても検討を進めるべき。

4 ページの図表 5、少子高齢化は地方ほど進行し、東京に現役世代の集中が進む中、地域間の税源偏在への絶え間ない見直しが不可欠。消費税率引上げ時に講じられる偏在是正策、更には偏在の大きな要因となっている法人課税の在り方を含め、税源偏在の是正を推進すべき。

図表 6、町田市による介護保険事務のコスト比較の例、図表 7、AI による保育所入所審査の例。こういった先進事例を横展開するカギは、ICT 等を活用した業務手法の標準化や広域化である。民間議員からは、インフラの点検や維持補修、国保や介護給付事務、保育所入所審査に適用するよう提案している。総務省には、自治体の後押しを強くお願いしたい。野田議員提出資料を拝見すると、新しいプロジェクトを創設するというので、大変すばらしい御決断だと思う。なるべく多くの業務をカバーしていただくよう、また、コスト削減の取組を評価できるよう、大臣のリーダーシップに期待申し上げたい。

5 ページの図表 8、同一の県に所在する 3 つの市について、公共施設等総合管理計画の内容をみたものだが、記載されている施設の項目がばらばらである。公共施設等総合管理計画において、公営企業の保有施設、例えば病院、国民宿舎などの施設、電気、ガスなども記載すべき対象として明確に位置づけるとともに、個別施設計画策定推進に向けたガイドラインの整備を進めるべき。

（茂木議員） 次に、野田総務大臣から、民間議員の提言に対する回答も含めて、御発言いただきたい。

（野田議員） 資料 2、我が国が直面する最大の危機である少子化・人口減少に対応するため、女性や障害者を始め、全ての方々が力を発揮できる、暮らしやすく働きやすい社会の実現が必要。

現在、「自治体戦略 2040 構想研究会」において、今後の課題や必要な対応策を検討しており、後日、この場でも報告したい。前回もそういった話があり、既に総務省では取り組んでいる。

その基盤として、個性と活力のある地域経済と持続可能な財政を実現することが重要。そのためにも、地方団体が予見可能性を持ちながら、計画的な財政運営を行うことができるよう、一般財源総額を安定的に確保することが不可欠。

地域経済の再生と地方財政の健全化を進めるため、総務省として取り組む様々な改革等について申し上げます。

2 ページ、まず地域経済の再生への取組として、地域の資源を「賢く」活用する。「休眠ポイント」等を活用し、キャッシュレスによる地域経済活性化を図る。また、特例的な自治体ポイントも検討する。これは地域の消費拡大に有効。

2 つ目、分散型エネルギーシステム構築の全国展開を図る。

また、「テレワーク」や「指導的立場につく女性割合の向上」、「地域おこし協力隊の拡充」などを推進していく。

次に地方行財政改革として、「見える化」の推進。御指摘があったように、小規模団体における公営企業会計の適用を推進するため、新たなロードマップを年内に策定

する。

先進・優良事例の横展開について、ICTやAI等を活用した業務プロセスを構築する自治体行政スマートプロジェクトを創設する。

効率化に資する賢い投資の推進だが、個別施設計画については、早期の策定をお願いし、公共施設の適正管理を推進する。

2つ目、平成33年度までに、適正管理に取り組むことによる効果額を示すよう、要請していく。

地方税について。地方法人課税における税源の偏在是正措置を検討し、平成31年度税制改正で結論を得る。

高橋議員を始め、民間議員からの御提案をたくさんいただいているが、できる限りしっかり対応させていただく。

(茂木議員) 地方公会計の改革へのロードマップを作っただけということ、地財計画と決算が比較できないというのは民間から見てそれはおかしいだろうということになると思うので、明日からではなくても何年後からこういう形になるということを御検討いただきたい。

民間議員から御意見をいただきたい。

(伊藤議員) 2点申し上げたい。

一般財源総額を実質同水準にするという目安の下で、歳出総額が抑制されたことは大変良かった。ただ、総額を抑制すれば良い、歳出改革の中身を問わないとなっても困る。これから3年間、放っておいても増える社会保障費、老朽施設更新のための歳出などをどう賄うか、歳出面の課題を各自治体が自ら真剣に検討し、具体的に答えを出していくことが重要。残念ながら、そうした取組が進んでいない自治体も結構多いと聞く。他の自治体との比較を可能にする徹底した見える化により住民意識を喚起し、それを背景に、総務省には各自治体の改革への後押しをお願いしたい。

もう1点、2020年以降、人口減少と高齢化が更に進む。いわゆるスケールメリットの活用を進める必要がある。広域化のために市町村の平成の大合併は進んだが、例えば小規模市町村、近隣市町村の広域連携や、小規模市町村の一部業務を都道府県に移管する縦の統合などにより、更に深く進めていくことが大事で、今後、諮問会議でも議論したい。

(榊原議員) 地方行財政改革について、まず歳出面で2点申し上げたい。

1点目、国・地方が一体となったデジタル・ガバメントの推進である。政府は生産性革命の一環として、デジタル・ガバメントを推進しているが、地方も国と歩調を合わせ、対面・書面原則に基づく業務プロセスの見直しや、組織を越えた業務改革、いわゆるBPRの取組を強化すべき。業務の標準化をして、規制・行政コストの削減を達成していただきたい。現状、自治体ごとに申請書類の様式や規制制度の運用が違うということで、広域の事業展開を図る事業者にとって、コスト高の要因になっている。国の主導の下、国・地方を通じた共通化・標準化に取り組んでいただきたい。自治体共通の事務は、国で標準システムを整備し、クラウドでの提供を検討すべき。将来的に、全国規模で自治体クラウドの統合・集約を図り、国全体でのシームレスなデータ連携を推進すべき。

2点目、自治体の債務残高縮減、中期的には経済成長に伴って地方税収の増加が見込まれるが、地方の財源不足の解消の方向にある今こそ、過去の財源不足期に累積し

た債務を縮減していく必要がある。着実・計画的な取組をお願いしたい。

次に歳入面における税源偏在の問題である。地方税収の増加に伴う地域間の財政力の格差の拡大に加え、中長期的にも、急速な高齢化・少子化によって担税力のある現役世代は着実に減少してきている。このため、税源偏在の是正は、今すぐにでも議論に着手し、手を打つべき重要な課題である。

地方財政計画のPDCAサイクルをしっかりと回し、決算と比較して主要な経費や収入の見積もりを徹底して精査し、地財計画における歳出規模の適正化を図る必要がある。地財計画と決算の項目を比較可能なものとしていく取組が不可欠で、是非お願いしたい。

最後、人口減少社会を見据えた地域活性化のため、我々経済界は、都道府県域を越えた、自立かつ持続可能な広域経済圏の確立や、更なる地方分権の推進が重要だと考えている。中期的な課題であるが、しっかりと議論をしていく必要がある。

(新浪議員) 地方公共団体の基金に関して、いまだにあまり納得していない。総務省より、平成18年度末と平成28年度末との差額である約8兆円の内訳について調査結果を公表していただいたが、平成28年度末時点での基金総額は、約22兆円であり、残りの14兆円の内訳がオープンにされていない。今後情報公開をしていただくということだが、是非とも見える化を徹底していただきたい。これが国に戻ると、プライマリ・バランスの比率が2%変わるほど、大きな金額である。

また、財政調整基金については景気変動に対応するものであるはずなのに、リーマン・ショック後の地方財政減収時にも増え続けているのはおかしい。今のような景気が良いときにこそ地方債の返済を進めるべきではないか。

(高橋議員) 野田大臣には、私どもの提案に対し、前向きに対応いただき、感謝申し上げます。その上で、私立大学の公立化について申し上げます。

資料2の9ページの下段、私立大学の公立化があり、3つ目の「地方交付税は、国が用途を制限できない一般財源であり、地方団体の自主性・自立性を確保する観点から、個別団体の運営費交付金と基準財政需要額への算入額との対比を「見える化」することは慎重に考えるべき」とあるが、用途を制限できない一般財源と言いつつ、公立大学分として想定しているわけで、どこかの市に対して算定した額を公表することが、なぜ「地方団体の自主性・自立性」を損なわせることになるのかがわからない。もし事後的に検証できなければ、むしろ安易な私大救済を加速してしまう危険性もある。定員割れの私大が479もある中で、公立化への要請も非常に強いと聞く。今が分岐点だと思うので、是非とも野田大臣には、再検討をお願いしたい。

(茂木議員) 民間議員の様々な御意見を受け、野田大臣から御回答いただきたい。

(野田議員) 基金については、御指摘いただいたので、しっかりと精査したい。地方と一くりにしてあるが、大都市の不交付団体と交付団体の基金の積み上げは全く違い、地方税の自然増収で基金ができるところ、一方で行革をして作ることもあるので、丁寧に取り組んでいかなければいけない。

地方税の増収についても同様。大都市に地方税がたまるという偏在の傾向があるので、そこについては、丁寧に、やる気のある小さな市町村が頑張れるような流れを作っていかなければいけない。臨財債などの縮減も怠ることなく取り組んでいく。

e ガバメントについては、クラウド化が契約の関係などで遅々として進まないところもあるが、何かインセンティブをつけて、集中的に取り組める期間を作っていく

い。最終的には「自治体戦略2040構想研究会」の報告書がとりまとめられるので、それを参考に市町村独自の力が発揮できるような道筋を作れないか答えを出していきたい。

大学の公立化については、議会がお決めになるという前提もあり、また費用のかかる話なので、文科省としっかり相談していきたい。

（茂木議員） 人口減少社会を迎える中で、都市もコンパクト化等をしていく。物理的なコンパクト化だけでなく、デジタル・ガバメントによって、役所に行かなくても色々なことができる状況を作ることが、地方ほど必要なのではないか。また、見える化、横展開はキーワードになると思う。

#### 経済・財政一体改革（教育）

（茂木議員） ここからは、林文部科学大臣にも御参加をいただき、本日2つ目のテーマ、「教育の改革」について、御議論いただきたい。

まず、伊藤議員から、民間議員の提言について御説明をお願いしたい。

（伊藤議員） 資料3 - 1が提言で、資料3 - 2の図表を使って説明する。

資料3 - 2の2ページの図表1、日本の将来を担う若年人口は、2025年には1,600万人程度となり、約1割減少する。こうした中では、すべての子供たちが必要な力を身に付け、質を持続発展させることが極めて重要。

図表2、国と地方を合わせた教育関連の支出をここ10年で並べると、ほぼ横ばいになっている。ただ、内訳を見ると、若年人口の減少に伴い小学校費等の経常費が減少する一方、高校の無償化の導入や教職員の退職金の増加に伴い教育総務費、耐震化等に伴い建設事業費が増加している。

今後は、経済政策パッケージに基づく教育無償化による支出も追加される。予算によって実現された教育の質について、エビデンスが不十分であるという指摘が多くの識者から出されており、更なる検証が重要。

こうした中で、今後の教育政策について、考え方を3点提案したい。

第一、外部人材や先端技術の徹底活用と同時に、多様な学校間、地域との連携の強化が必要。第二、質のチェックに必要なEBPMを加速・拡大し、予算のPDCAをしっかりと回していく。第三、若年人口の減少の下で、スケールメリットを生かすことが重要。学校施設の統廃合、事務の共同化、学校数のKPIを掲げて取り組んでいくこと、また、頑張る学校が報われる仕組みなどを拡充すべき。

次に、歳出改革について、重点項目をそれぞれの分野について、申し上げたい。

まず、義務教育分野、2020年度からの小学校での英語やプログラミング教育必修化等に向け、外部人材など多様なリソースを活用して推進すべき。ただ、3ページの図表3、例えば外部人材を教師として登用する仕組みである、特別免許状の授与件数は全公立小中学校の累計でわずか35件と、極めて限定的にしか利用されていない。さらに、図表4、国が中学校の卒業のときに目標に掲げる、英検3級程度の成績状況の成果が県別に出ている。3級は面接試験が加わって、話す力が的確に測定されるレベルであり、左端の福井県はこの2年間で20ポイント上昇している。その背景には、外部人材の登用、教師の英語力の向上などがあるが、とりわけ高校入試に英検のランクに応じた加点制度を採用したことが大きかった。ただ、福井と東京と石川以外は目標に達しておらず、寂しい気がする。文科省には是非成果を出すような後押しをして

いただきたい。

次に、高等学校教育、地域振興や多様な人材育成の場として、重要性が非常に高まっている。これまでは、どちらかというに進学中心であったが、今後は機能強化に加え、地域や大学との連携を強化すべき。4ページの図表6、長野県飯田市の高校・大学連携の例がある。自治体が関係者と協力し、人材育成の考え方や方策等をビジョンとして打ち出し、実行することが重要。図表8、STEM人材育成に関して、各国とも力を入れて取り組んでいる中で、残念ながら日本は出遅れている。産業界や大学等は、外部人材やICTを大胆に取り入れ、キャッチアップを急ぐべき。是非戦略的な取組加速をお願いしたい。

大学教育、財政面では、頑張る大学を後押しし、成果の弱い大学への配分は減額するなど、メリハリを強化すべき。5ページの図表9、私学助成の何と4分の1が定員割れの大学等に配分されている。文科省では、教育の質の確保の取組に関する指標を開発し、それに応じた配分を行うと承知しているが、徹底した見える化をお願いしたい。図表11、私立から公立に転換する事例、例えばC大学では、私立から公立に変わった後、公費が11倍に増加するという状況になっている。地域にとって必要な大学として自立していくことが重要。文科省だけではなく、総務省、自治体間で連携強化し、関連情報の徹底した見える化と運営費交付金の成果に応じたメリハリ付けをお願いしたい。

最後に、教育全体の見える化、EBPMの加速・拡大について、重点事項を申し上げたい。文教分野のKPIは、残念ながら、アウトカム成果が捕捉されていない。さらに、学校別の改革の進捗状況もなかなか評価できない状況で、加えて、匿名データであっても、見える化に自治体等が非常に否定的という大きな課題がある。KPIをアウトカム志向に見直すとともに、個人情報 の匿名化を進め、自治体が所有している学力調査など、徹底的な見える化と客観的評価を推進していただきたい。

(茂木議員) 私立大学の公立化が適正に行われているか、よく検証しなければならない。

次に、林文部科学大臣より、御説明をお願いしたい。

(林臨時議員) 1ページ、Society 5.0、人生100年時代対応ということで、第3期教育振興基本計画を策定して、いわゆる客観的根拠、エビデンスを重視しながら、次世代の教育を創造していきたい。

2ページ、1点目、子供たちが社会の変化に主体的に関わり、感性を豊かに働かせながら、未来社会を切り拓く資質・能力を確実に育成するということについて。外国語教育、プログラミング教育、理数教育を充実して、知識の理解の質を高め、確かな学力を育成したい。

2点目は働き方改革。勤務実態調査で明らかになったように、かなりの忙しさになっているので、学校指導・運営体制の効果的な強化充実、スクールカウンセラー等、外部人材の活用をして、学校・教師が担うべき業務の役割分担・適正化等、教員と職員のバランスをしっかりと推進したい。

3点目、地域振興の核として、高等学校教育の質の向上に取り組まなければならない。具体的には、先ほど飯田市の例が挙げたが、高等学校と市町村、地元企業、大学等が連携し、地域課題の解決等を通じて、探究的に、ただ知識を一方的に受けるのではなく、自分から課題を探し、地域の課題を自分で解決する。これは飯田市のモデ

ルだが、こういったことをしっかりと行う仕組みを構築し、このような良い成果を全国に普及していきたい。

4点目、施設について。かなり老朽化をしている一方で、厳しい財政状況であり、昭和の時代に校舎は取り残されている。今、生徒たちがいる学校が家庭と比較してどうかという視点で、しっかりと見ていくとともに、長寿命化の改修や、学校規模の適正化等により、効果的・効率的に施設整備を推進していきたい。

5点目、改革を進める大学に対してのメリハリのある支援について、有識者の皆様からも御指摘いただいたところ。具体的に継続的・安定的に教育研究活動を実施できるよう、基盤的経費を確保しながら、国立大学運営費交付金の更なる効果的・効率的な活用と評価の在り方について、いただいた御指摘も踏まえて、検討を進めたい。

また、私学助成について、調査研究をやっているのだから、これを踏まえて、教育の質に係る客観的な指標を平成31年度から本格実施したい。

私立大学の公立化だが、各地方公共団体の判断ではあるが、安易な公立化にならないよう、これまでの公立化事例について、設置団体の財政上の影響等を整理することにより、公立化してどういう効果があったか、今後どういう経営の見通しになるのかについて、見える化をしたい。

次世代の学校づくり、教育の内容づくりについて、議論を進めているので、そこでの検討の結果も踏まえながら、質の高い教育政策を推進していきたい。

(茂木議員) それでは、出席閣僚から御意見をいただきたい。

(麻生議員) 大学や学生への支援において、大学改革は基本的に進んでいないが、大学改革が進まず、「定員割れ」や「経営赤字」となっている大学を公費で実質的に救済することがあってはいけない。

学修成果や就職率、経営状況などが見える化し、教育成果のある大学と、ない大学を相対評価しつつ、教育成果のある大学、意欲と能力がある学生に支援を重点化することで、高等教育の質を高めていくべき。

この点を考慮して、大学向けの予算のメリハリ付けや高等教育の負担軽減の議論を行っていく必要がある。

例えば金沢工業大学の就職率は非常に高いのだが、これが見える化すると、就職率が高いから、みんなそこへ行く、ということになっている。こういった事例を横展開、見える化していくことが必要である。是非見える化等々への取組は、引き続きよろしくお願いしたい。

(野田議員) 生産性を向上させ、持続可能な社会を実現するため、女性研究者・技術者の活躍を促進する。STEMの話が出たが、多様な視点や発想を確保することが不可欠。

しかし、理系の中でも、特に理工系分野においては、次代を担う女子学生比率は大変低い状況であり、この状況を打破するには、理工系進学の前にある多様な進路、職業についての情報提供が有効。女子生徒に対して、理工系分野で活躍する多様なロールモデルを示し、社会全体で支援していく機運の醸成に取り組んでいく必要がある。

また、AIやロボットなどを積極的に社会に取り込むことが不可欠。先ほど地方のことで御指摘があったが、このような観点から、総務省の情報通信審議会において、静かなる有事である少子化・人口減少をチャンスと捉え、2030年代に向け、アグレッシブなICT導入によって変革の実行を促す、「未来をつかむTECH戦略」を4月

17日にまとめたところ。

老若男女が世代を超えてプログラミング等を学び合う、地域ICTクラブなどの施策を通じ、イノベーションの果実を使いこなす人づくりをしっかりと進めていきたい。

(茂木議員) 今、私立大学は全国に600校あり、39%が定員割れ、41%が赤字という状況。これらの問題は、人生100年時代構想会議でも、林大臣とも連携しながら、検討してまいりたい。

次に、民間議員から御意見をいただきたい。

(榊原議員) 先ほど有識者議員提出資料で、頑張る大学を後押しするための財政支援のメリハリ強化という提案があったが、メリハリ支援の前提となる大学評価についてコメントしたい。

現在の大学評価の在り方には問題がある。複数の評価制度の併存・重複、身内の評価、評価基準が不明確、相対評価が行われていない、評価結果に差異がつかない、悪い評価へのペナルティーがない、などの指摘がある。

例えば、国立大学法人評価の第2期中期目標期間の評価結果では、達成状況が不十分、重要な改善事項がある、などの厳しい評価を受けたのは、全体の3%程度。私も経済界の認識と乖離がある。また、この評価では、中期目標の達成状況を評価するのみで、大学間を比較する相対評価がされておらず、更に国立大学間の予算配分に用いる重点支援評価の結果はA評価に偏っており、実態と大分差がある。大学評価の制度自体の見直しを図る必要がある。重複している評価制度を整理・統合し、相対評価を入れて、厳格な第三者評価を実施することが大事。大学改革の加速に向け、客観的な視点から、適正・公正な評価をベースに、運営費交付金を始めとする資金配分に大きく反映する仕組みが必要。

大学評価の見直しの方向性は、今年の骨太方針に反映していただきたい。

(高橋議員) 好事例の横展開について、教育政策では、「モデル事業」という手法がよくとられるが、良い取組を全国展開することが重要。今回、資料3-1と3-2で、学校施設の長寿命化計画の策定、学校事務の共同実施、英語検定への取組、教育成果の見える化等について、横展開を提案しているが、多くの自治体で改革は進んでいない。文科省には、こうした自治体への後押しをお願いしたい。具体的には、目標となる学校数などのKPIを掲げ、地方自治体への支援やアドバイス等を通じて取組を推進し、その進捗が見える化していただきたい。

加えて、大学改革についてだが、最近、1つの国立大学法人の下に、複数の大学を置くアンブレラ方式が導入されることを見越して、名古屋大学が近隣の大学を巻き込んだ再編構想を計画中という話も聞いている。こうした先進的な取組が全国的に展開されるよう、仕組みづくりをお願いしたい。

(新浪議員) Society 5.0、人生100年に向けての人材育成、また、EBPMの施行は、大変良い方向性である。しかし、1.1兆円を総額とする運営費交付金のうち、300億円しかフレキシブルに使えるものがない。もう少し増額し、EBPMに基づいてメリハリのきいた配分となるよう、是非ご検討いただきたい。

現在、延べ1,847のKPIがあるが、それらは各大学で設定している。つまりお手盛りであるということ。みずから目標を達成するようなものを作っている限りは、KPIも使えない。

例えば保険者努力支援制度は、厚労省に依頼し、統一した評価制度をしっかりと作っ

た。頑張りが横比較でしっかり見られるよう、K P Iそのものの標準化もしないといけない。

また、麻生大臣が金沢工業大学について言及されたが、同様に、会津大学、秋田国際教養大学も、学生を採用するのが大変だと聞いており、そういう大学が既にできている。このように、成功している事例もあるが、そうではないところもある。Society 5.0に向けて、S T E M人材を産学連携で育てていくことが必要だが、そういうことができない大学に対して、学部または大学の統廃合までを含めた、強い指導をしていくべきではないか。

一方で、大学生に聞くと、理工系より、医学部に行きたいという人がとても多い。これは産業界の問題でもある。Googleに行くスタンフォードの学卒者が約20万ドルから25万ドルもらっている。つまり給料も相当上げていかないといけない時代になってきている。今までのような統一した給料で採れるかどうか、学生がS T E M人材になることを希望するようになるにはどうしていくか、私たち民間も考えていかないといけない。

是非医者になるよりも、データサイエンティストになって頑張りたい、となるように変えていく必要性もあるのではないか。今後よりA Iを活用する上で、人材不足になる。そのときに、彼らの給料をあげられるかどうかというのは、非常に大きな課題。民間も協力していく必要がある。

(茂木議員) 民間議員の様々な御意見を踏まえ、林大臣から御意見をいただきたい。

(林臨時議員) どのようにメリハリをつけるかについては、効率的なことを考えなければいけない。

好事例の横展開は大事だが、自治体との関係で、必ずしも文科省が権力的にやるツールというのは、なかなかないところもある。一方で、横展開の良い事例があるということは、制度的にはできるということ。どうやって自主的にやるようになるかという知恵をしっかりと絞っていければと思う。

大学等連携推進法人について、中教審に検討してもらっているが、まずはグループになり、色々検討した上で、可能であれば、その先に進むという、二段階で考えていかなければならない。

#### (報道関係者入室)

(茂木議員) それでは、総理から締めくくり発言をいただく。

(安倍議長) 本日は、地方行財政と教育について議論を行った。

第一に、地方財政を持続可能なものとするためには、高齢化や人口減少といった構造変化を踏まえながら、国の取組と基調を合わせた歳出改革を推進しなければならない。地方の歳出水準についても、プライマリーバランスの黒字化目標に向けた枠組みを検討する必要がある。また、地方自治体が新たな課題に対応できるよう、I C Tの利活用や業務の標準化を通じて、地方行政における生産性革命を推進しなければならない。こうした動きに対する自治体への支援の強化、見える化の徹底、拡大と横展開なども、引き続き重点課題である。野田大臣を始めとする関係大臣においては、具体的な検討をお願いしたい。

第二に、今後の教育政策においては、若年人口が減少していく中、これからの社会

に必要な能力を育み、多様な人材を育成するため、客観的データに基づき、メリハリの効いた予算配分を進めていく必要がある。

本日の議論では、今後の歳出改革における重点課題として、外部人材の積極的な活用、改革や教育の成果に応じた教育機関への支援のメリハリ強化、などが挙げられた。林大臣を始めとする関係大臣においては、具体的な検討をお願いしたい。

(報道関係者退室)

(茂木議員) 骨太方針に向け、議論を更に加速する段階に入る。民間議員を含め、一層の御協力をお願いしたい。以上で、本日の会議を終了する。

(以上)